



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社
 コード番号 6869 URL www.sysmex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 家次 恒
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員兼経営管理本部長 (氏名) 飯塚 健介 TEL 078-265-0500
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期 第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	298,743	15.4	54,372	10.2	51,058	7.4	35,104	8.2	35,185	8.1	41,371	14.4
2022年3月期第3四半期	258,901	22.2	49,358	37.5	47,554	42.9	32,429	40.0	32,546	39.8	36,158	34.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	168.17	168.10
2022年3月期第3四半期	155.68	155.36

（注）2022年3月期第3四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	501,435	374,078	373,409	74.5
2022年3月期	483,707	349,053	348,303	72.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	37.00	-	39.00	76.00
2023年3月期	-	40.00	-		
2023年3月期（予想）				40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	15.5	77,000	14.2	74,500	15.8	51,000	15.7	243.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）シスメックス国際試薬株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	209,682,632株	2022年3月期	209,657,362株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	447,492株	2022年3月期	447,255株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	209,222,682株	2022年3月期3Q	209,056,923株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足資料（和英）は2023年2月9日（木）に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. セグメント情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループでは、従来、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのコストについて、その他の非流動資産に計上しておりましたが、前連結会計年度より2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に至る議論を踏まえて、サービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、遡及処理の内容を反映させた前第3四半期連結累計期間の数値との比較、分析を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は緩やかに回復し、経済活動も正常化に向かい持ち直しつつありますが、依然として継続的な資源・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動等、先行きが不透明な状況が続いております。海外においては、ウクライナを取り巻く情勢の長期化やインフレの持続、中国の景気減速等により、全体的に回復基調にあった経済社会活動の減速が懸念されております。

医療面におきましては、先進国の医療の効率化、新興国の医療需要の拡大と医療の質・サービス向上へのニーズの高まり等に加えて、人工知能（AI）、情報通信技術（ICT）等の最先端技術のヘルスケア領域への応用が急速に進展しております。また、新型コロナウイルス感染症のパンデミックを起点として、グローバルで医療体制の在り方や医療環境自体が大きく変化する可能性もあり、医療分野は今後も継続した成長が期待されております。

このような状況の下、当社は微量の血液からアルツハイマー病の原因となる脳内アミロイドβ（Aβ）の蓄積状態を調べる検査試薬について製造販売承認を取得いたしました。これにより、アルツハイマー病の特徴の一つである脳内Aβの蓄積状態の把握の補助が可能となりました。また、本製品は従来の検査方法と異なり、血液にて検査ができるため、検査に伴う身体的・精神的・経済的負担を軽減する上、早期診断・早期の治療方針決定に貢献することが期待されます。今後、本製品の保険適用を目指した取り組みとともに、早期の市場導入に向けた準備を進めてまいります。

加えて、乳がん・大腸がん・胃がん・非小細胞肺がんのリンパ節転移検査用試薬として販売している、遺伝子増幅検査試薬「リノアンブTMCK19」に関して、子宮頸がん・子宮体がんに適応拡大する製造販売の一部変更承認を取得いたしました。このたびの承認取得により、子宮頸がん・子宮体がんのリンパ節転移検査においても、当社独自の技術であるOSNATM法^{*1}を用いた迅速かつ高精度の検査結果を提供することで、適切な治療方針の決定等に貢献することが期待されます。

また、当社とJCRファーマ株式会社は、再生・細胞医療の社会実装に向け、幹細胞をはじめとする多種多様な細胞を用いた再生医療等製品の研究開発、製造及び販売を行う合弁会社を設立いたしました。従来の化学合成の低分子医薬品^{*2}やバイオ医薬品^{*3}では解決が困難とされてきた領域において、再生・細胞医療には様々な可能性が見いだされております。今後、再生医療等製品を通じて患者さんへの適切な治療機会の提供と予後改善の実現を目指し、早期事業化に向けた取り組みを強化してまいります。

更に、国産初の手術支援ロボットシステム「hinotoriTM サージカルロボットシステム」のグローバル総代理店である当社は、日本の医療機関を対象に製品導入を推進しております。泌尿器科を適応領域としている同システムの、消化器外科及び婦人科への適応について厚生労働省より承認を取得し、今後新たな領域においても患者さんにやさしい低侵襲手術のサポートが可能となりました。海外市場導入にむけた薬事・販売体制等の準備についても、継続して活動を進めてまいります。

※1 OSNA (One-Step Nucleic Acid Amplification) 法：

前処理工程の一部である核酸の抽出・精製が不要で、ワンステップで遺伝子増幅を可能とする当社が開発した技術。

※2 化学合成の低分子医薬品：

段階的な化学合成の工程を経て生産される有機化合物。分子が小さく、ごく少数の機能的な分子グループを含む比較的単純な構造をしている。

※3 バイオ医薬品：

バイオテクノロジー（遺伝子組換えや細胞増殖等の技術）によってつくられる医薬品。有効成分がタンパク質由来（成長ホルモン、インスリン、抗体等）、生物由来の物質（細胞、ウイルス、バクテリア等）により産生される。化学合成の低分子医薬品に比べて分子が大きく、複雑な構造をしている。

＜参考＞地域別売上高

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	39,283	15.1	43,765	14.6	111.4
米州	59,275	22.9	77,236	25.9	130.3
EMEA	76,184	29.4	84,636	28.3	111.1
中国	62,792	24.3	66,038	22.1	105.2
アジア・パシフィック	21,366	8.3	27,066	9.1	126.7
海外計	219,618	84.9	254,978	85.4	116.1
合計	258,901	100.0	298,743	100.0	115.4

国内販売につきましては、主に新型コロナウイルス感染症の検査に関する免疫検査分野の試薬の売上が増加したことに加え、ヘマトロジー分野及びメディカルロボット事業分野における機器の売上が増加いたしました。その結果、国内売上高は43,765百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

海外販売につきましては、前年同期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、検査需要の回復に伴い、主にヘマトロジー分野、尿検査分野及び血液凝固検査分野における試薬の売上が増加したことに加え、為替相場が円安に推移した結果、当社グループの海外売上高は254,978百万円（前年同期比16.1%増）、構成比85.4%（前年同期比0.5ポイント増）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期は、全地域において新型コロナウイルス感染症拡大に伴い活動制限等の影響がありましたが、主に販売・サービス活動の再開に伴い増加し、81,551百万円（前年同期比20.3%増）となりました。加えて、研究開発費につきましては、積極的な開発投資に伴い増加し22,064百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は298,743百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は54,372百万円（前年同期比10.2%増）、税引前四半期利益は51,058百万円（前年同期比7.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は35,185百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

① 日本

主に新型コロナウイルス感染症の検査に関する免疫検査分野における試薬の売上が増加したことに加え、ライフサイエンス分野の試薬及び保守サービス、メディカルロボット事業分野における機器の売上が増加いたしました。その結果、売上高は46,575百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費、研究開発費が増加いたしました。増収及び売上原価率の改善により、セグメント利益（営業利益）は38,570百万円（前年同期比42.2%増）となりました。

② 米州

北米において、検査需要の回復及び機器販売が伸長したこと等により、ヘマトロジー分野における機器、試薬及び保守サービスの売上、尿検査分野における試薬の売上が増加いたしました。中南米においても、機器販売が伸長したこと等により、ヘマトロジー分野及び尿検査分野における機器及び試薬の売上が増加いたしました。その結果、米州全体における売上高は73,269百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価率の悪化及び販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益（営業利益）は2,459百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

③ EMEA

検査需要の回復及び機器販売が伸長したこと等により、ヘマトロジー分野、尿検査分野及びライフサイエンス分野における機器及び試薬の売上が増加いたしました。その結果、売上高は85,980百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価率の悪化及び販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益（営業利益）は8,863百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

④ 中国

中国各地において大規模なロックダウンが実施されたこと等により、ヘマトロジー分野及び尿検査分野における機器の売上が減少いたしました。血液凝固検査分野における試薬の売上が増加いたしました。その結果、売上高は65,965百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価率の悪化及び販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益（営業利益）は6,761百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

検査需要の回復及び機器販売が伸長したこと等により、ヘマトロジー分野における機器及び試薬の売上、尿検査分野における試薬の売上が増加いたしました。その結果、売上高は26,952百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加いたしました。増収及び売上原価率の改善により、セグメント利益（営業利益）は4,469百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて17,728百万円増加し、501,435百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が18,738百万円減少したものの、棚卸資産が11,770百万円、無形資産が11,449百万円、のれんが5,545百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて7,297百万円減少し、127,356百万円となりました。この主な要因は、その他の長期金融負債が2,503百万円増加したものの、未払賞与が3,690百万円、未払法人所得税が3,623百万円減少したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて25,025百万円増加し、374,078百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が18,657百万円、その他の資本の構成要素が6,267百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の72.0%から2.5ポイント増加して74.5%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より18,738百万円減少し、55,014百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。
 <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、39,881百万円（前年同期比10,134百万円減）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が51,058百万円（前年同期比3,504百万円増）、減価償却費及び償却費が23,552百万円（前年同期比2,776百万円増）、棚卸資産の増加額が13,266百万円（前年同期比2,680百万円減）、法人所得税の支払額が22,211百万円（前年同期比10,130百万円増）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、38,508百万円（前年同期比12,765百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が11,971百万円（前年同期比1,792百万円増）、無形資産の取得による支出が17,382百万円（前年同期比3,849百万円増）、資本性金融商品の取得による支出が5,181百万円（前年同期比5,181百万円増）となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、22,346百万円（前年同期比3,477百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が16,528百万円（前年同期比1,270百万円増）、リース負債の返済による支払額が5,989百万円（前年同期比1,123百万円増）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想（2022年11月9日公表）についての修正はございません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	73,752	55,014
営業債権及びその他の債権	118,697	117,305
棚卸資産	61,944	73,715
その他の短期金融資産	1,498	1,463
未収法人所得税	470	723
その他の流動資産	18,728	23,616
流動資産合計	275,092	271,839
非流動資産		
有形固定資産	98,525	99,682
のれん	13,010	18,555
無形資産	57,260	68,709
持分法で会計処理されている投資	986	97
営業債権及びその他の債権	16,403	17,176
その他の長期金融資産	9,157	9,459
退職給付に係る資産	841	879
その他の非流動資産	3,910	3,993
繰延税金資産	8,520	11,040
非流動資産合計	208,614	229,595
資産合計	483,707	501,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	32,111	29,500
リース負債	6,439	6,929
その他の短期金融負債	1,482	1,581
未払法人所得税	12,813	9,189
引当金	1,234	1,151
契約負債	12,852	13,426
未払費用	17,498	17,847
未払賞与	10,985	7,295
その他の流動負債	6,663	7,962
流動負債合計	102,082	94,884
非流動負債		
リース負債	15,840	15,326
その他の長期金融負債	30	2,533
退職給付に係る負債	1,183	1,257
引当金	366	380
その他の非流動負債	8,537	5,840
繰延税金負債	6,613	7,132
非流動負債合計	32,571	32,471
負債合計	134,654	127,356
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	14,112	14,229
資本剰余金	20,483	20,550
利益剰余金	305,710	324,367
自己株式	△312	△314
その他の資本の構成要素	8,309	14,577
親会社の所有者に帰属する持分合計	348,303	373,409
非支配持分	750	668
資本合計	349,053	374,078
負債及び資本合計	483,707	501,435

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	258,901	298,743
売上原価	121,524	143,877
売上総利益	137,377	154,866
販売費及び一般管理費	67,767	81,551
研究開発費	18,315	22,064
その他の営業収益	1,121	3,809
その他の営業費用	3,056	687
営業利益	49,358	54,372
金融収益	446	628
金融費用	609	1,276
持分法による投資損益 (△は損失)	△2,084	△1,892
為替差損益 (△は損失)	442	△773
税引前四半期利益	47,554	51,058
法人所得税費用	15,124	15,954
四半期利益	32,429	35,104
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	32,546	35,185
非支配持分	△117	△81
四半期利益	32,429	35,104
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	155.68円	168.17円
希薄化後1株当たり四半期利益	155.36円	168.10円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	32,429	35,104
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△217	155
純損益に振り替えられることのない項目合計	△217	155
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,945	6,102
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	0	8
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	3,946	6,111
その他の包括利益	3,729	6,267
四半期包括利益	36,158	41,371
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	36,275	41,452
非支配持分	△117	△81
四半期包括利益	36,158	41,371

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	13,229	19,581	279,477	△307	△4,082	307,898	771	308,669
会計方針の変更による累積的 影響額	—	—	△2,579	—	—	△2,579	—	△2,579
会計方針の変更を反映した当 期首残高	13,229	19,581	276,897	△307	△4,082	305,318	771	306,089
四半期利益	—	—	32,546	—	—	32,546	△117	32,429
その他の包括利益	—	—	—	—	3,729	3,729	△0	3,729
四半期包括利益	—	—	32,546	—	3,729	36,275	△117	36,158
新株の発行 (新株予約権の行使)	804	458	—	—	—	1,262	—	1,262
株式報酬取引	—	399	—	—	—	399	—	399
配当金	—	—	△15,258	—	—	△15,258	—	△15,258
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2	—	△2
所有者との取引額 合計	804	857	△15,258	△2	—	△13,598	—	△13,598
2021年12月31日残高	14,034	20,439	294,185	△310	△353	327,995	654	328,649

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	14,112	20,483	305,710	△312	8,309	348,303	750	349,053
会計方針の変更による累積的 影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当 期首残高	14,112	20,483	305,710	△312	8,309	348,303	750	349,053
四半期利益	—	—	35,185	—	—	35,185	△81	35,104
その他の包括利益	—	—	—	—	6,267	6,267	△0	6,267
四半期包括利益	—	—	35,185	—	6,267	41,452	△81	41,371
新株の発行 (新株予約権の行使)	117	66	—	—	—	184	—	184
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△16,528	—	—	△16,528	—	△16,528
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
所有者との取引額 合計	117	66	△16,528	△1	—	△16,345	—	△16,345
2022年12月31日残高	14,229	20,550	324,367	△314	14,577	373,409	668	374,078

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	47,554	51,058
減価償却費及び償却費	20,776	23,552
持分法による投資損益 (△は益)	2,084	1,892
固定資産除却損	1,958	99
営業債権の増減額 (△は増加)	3,021	3,450
前渡金の増減額 (△は増加)	△306	△815
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,946	△13,266
営業債務の増減額 (△は減少)	3,261	518
未払金の増減額 (△は減少)	1,367	△2,494
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,172	313
未払又は未収消費税等の増減額	932	1,402
未払賞与の増減額 (△は減少)	△2,076	△3,841
その他	943	595
小計	62,398	62,466
利息及び配当金の受取額	222	371
利息の支払額	△525	△744
法人所得税の支払額	△12,080	△22,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,015	39,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,179	△11,971
無形資産の取得による支出	△13,533	△17,382
長期前払費用の増加を伴う支出	△848	△404
資本性金融商品の取得による支出	—	△5,181
負債性金融商品の取得による支出	△1,199	—
子会社又はその他の事業の取得による支出	—	△2,984
定期預金の預入による支出	△553	△519
定期預金の払戻による収入	678	769
その他	△108	△833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,742	△38,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,262	184
配当金の支払額	△15,258	△16,528
リース負債の返済による支払額	△4,865	△5,989
その他	△7	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,869	△22,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,574	2,235
現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	6,977	△18,738
現金及び現金同等物の期首残高	66,467	73,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,445	55,014

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

前連結会計年度において、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間に遡及修正を反映させております。これにより、従来の方法に比べて、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「日本」において511百万円減少しており、減価償却費は420百万円減少しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	42,170	55,848	76,936	62,738	21,208	258,901	—	258,901
セグメント間の 売上高	91,686	308	3,084	21	2	95,103	△95,103	—
計	133,856	56,157	80,021	62,760	21,210	354,005	△95,103	258,901
セグメント利益 (△は損失)	27,119	2,955	12,172	7,389	2,993	52,630	△3,271	49,358
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	446
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	609
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△2,084
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	442
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	47,554
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	15,124
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	32,429

(注) 1. セグメント利益 (△は損失) の調整額△3,271百万円には、棚卸資産の調整額△3,282百万円、固定資産の調整額68百万円等が含まれております。

2. セグメント利益 (△は損失) は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度において、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っており、前第3四半期連結累計期間の関連する数値について会計方針の変更による遡及修正を反映させております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,575	73,269	85,980	65,965	26,952	298,743	—	298,743
セグメント間の 売上高	104,784	358	3,414	30	12	108,600	△108,600	—
計	151,359	73,627	89,395	65,996	26,965	407,344	△108,600	298,743
セグメント利益 (△は損失)	38,570	2,459	8,863	6,761	4,469	61,123	△6,750	54,372
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	628
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	1,276
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,892
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△773
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	51,058
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	15,954
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	35,104

(注) 1. セグメント利益 (△は損失) の調整額△6,750百万円には、棚卸資産の調整額△6,648百万円、固定資産の調整額93百万円等が含まれております。

2. セグメント利益 (△は損失) は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。